

三重県の現状データ

2011年7月



三重県

目次

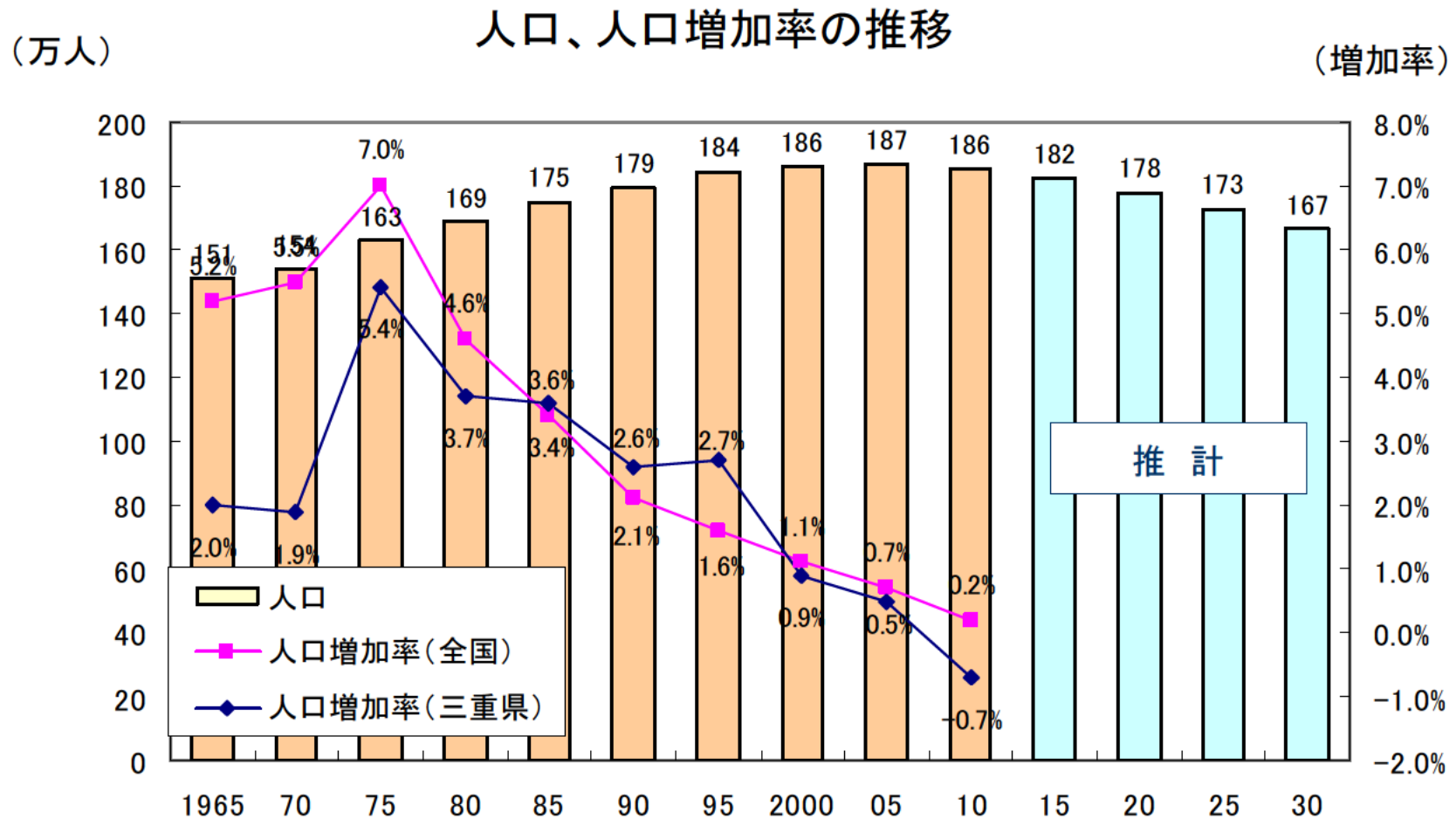
1 三重県の“社会”の変化	3	3 三重県の“経済”の変化	16
1-① 人口.....	4	3-① 経済成長.....	17
1-② 年齢3区分人口.....	5	3-② 県民所得.....	18
1-③ 世帯.....	6	3-③ 産業別の就業者割合.....	19
1-④ 地域間格差.....	7	3-④ 製造業の状況.....	20
1-⑤ 人間関係.....	8	3-⑤ 県内企業の海外展開.....	21
2 三重県の“暮らし”の変化	9	3-⑥ 遊園地・テーマパークの入場者数.....	22
2-① 三重県の住みやすさ.....	10	4 三重県の“行政”の変化	23
2-② 世帯の所得.....	11	4-① 市町村合併.....	24
2-③ 雇用.....	12	4-② 広域行政.....	25
2-④ 有効求人倍率の推移.....	13	4-③ 県財政.....	26
2-⑤ 生活保護世帯の推移.....	14	5 県政の課題	27
2-⑥ 医師確保の状況.....	15		

1. 三重県の“社会”の変化

- 我が国は2005年以降、**人口減少社会**に入った。人口や労働力の減少により今後、社会のさまざまな分野で影響が出ることが予想される。三重県においても、2005年をピークに人口減少がはじまっており、過疎地域など県内の条件不利地域では**限界集落が増加**することが懸念されている。
- 地域社会においては、地縁や職場の人間関係などで希薄化が進む一方、インターネットを通じた新しいつながりが出現したり、他者への貢献活動が活発化するなど、人と人との**絆の重要性が再認識**される動きもある。

1-① 人口 —人口が減少局面に—

- 国勢調査によると、三重県の人口は、2005年の187万人をピークに減少に転じた。2030年には、2010年人口の約90%である167万人にまで減少する見込み。
 (出典：総務省：「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」)



1-② 年齢3区分人口 —現役世代の負担増大—

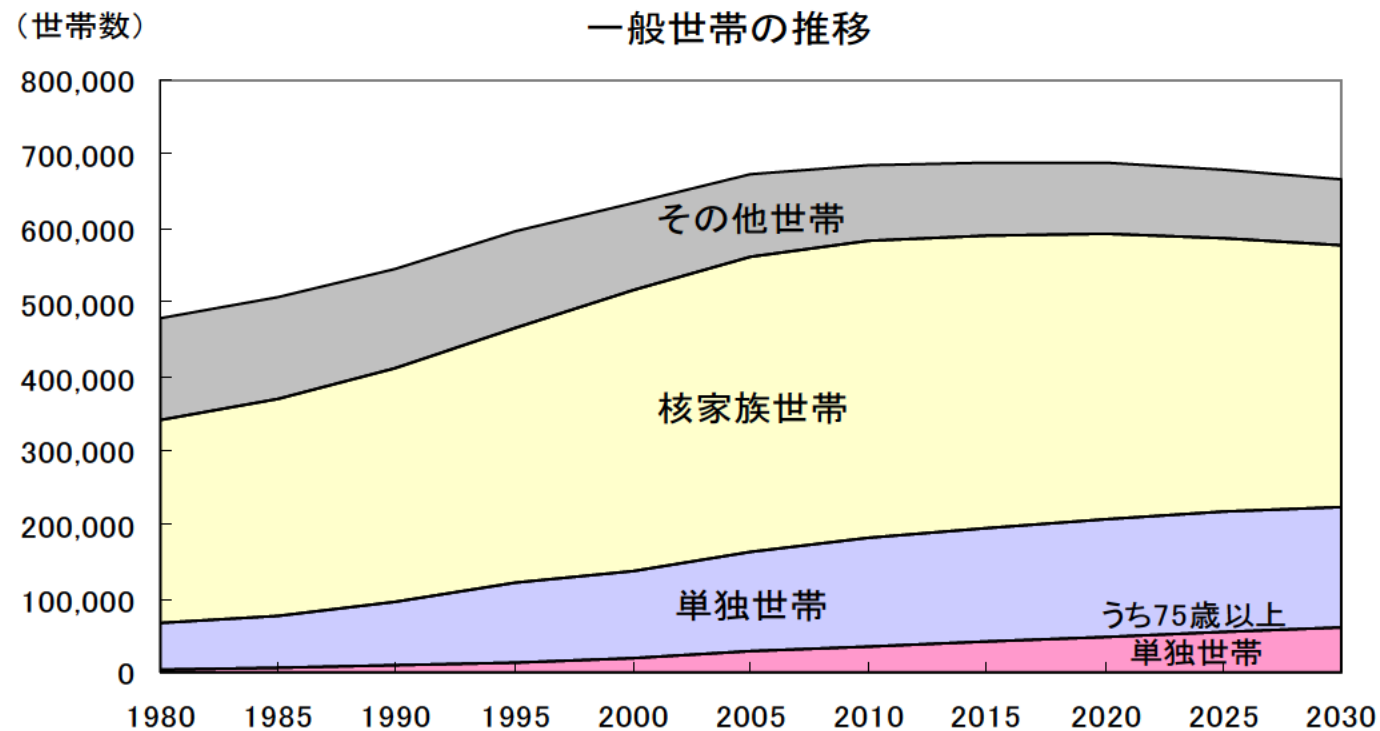
- 1990年においては、高齢者1人を現役世代5人で支えていたが、2030年には、高齢者1人を現役世代1.8人で支えることに。

(出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」)

	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年
三重県人口	179万人	186万人	186万人	178万人	167万人
年少人口 (0~14歳)	33万人	28万人	25万人	20万人	17万人
生産年齢人口 (15~64歳)A	122万人	122万人	116万人	105万人	96万人
老年人口 (65歳以上)B ()内は高齢化率	24万人 (13.6%)	35万人 (18.9%)	45万人 (24.2%)	53万人 (29.7%)	53万人 (32.0%)
A÷B	5.0人	3.5人	2.6人	2.0人	1.8人

1-③ 世帯 — 単独世帯が増加 —

- 三重県の世帯数は、2015年まで増加見込み。
- 核家族世帯にかわり、単独世帯が増加傾向。
- とりわけ高齢者単独世帯が2030年には5万9千世帯と一般世帯の約9%を占める見込み。(出典:総務省:「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」)



1-④ 地域間格差

- 三重県では県南部地域を中心に過疎地域が10地域存在。(出典:三重県)
- これらの地域では少子・高齢化が著しく進展しており、今後、限界集落の増加が懸念される。

県内5地域別の人口、高齢化率

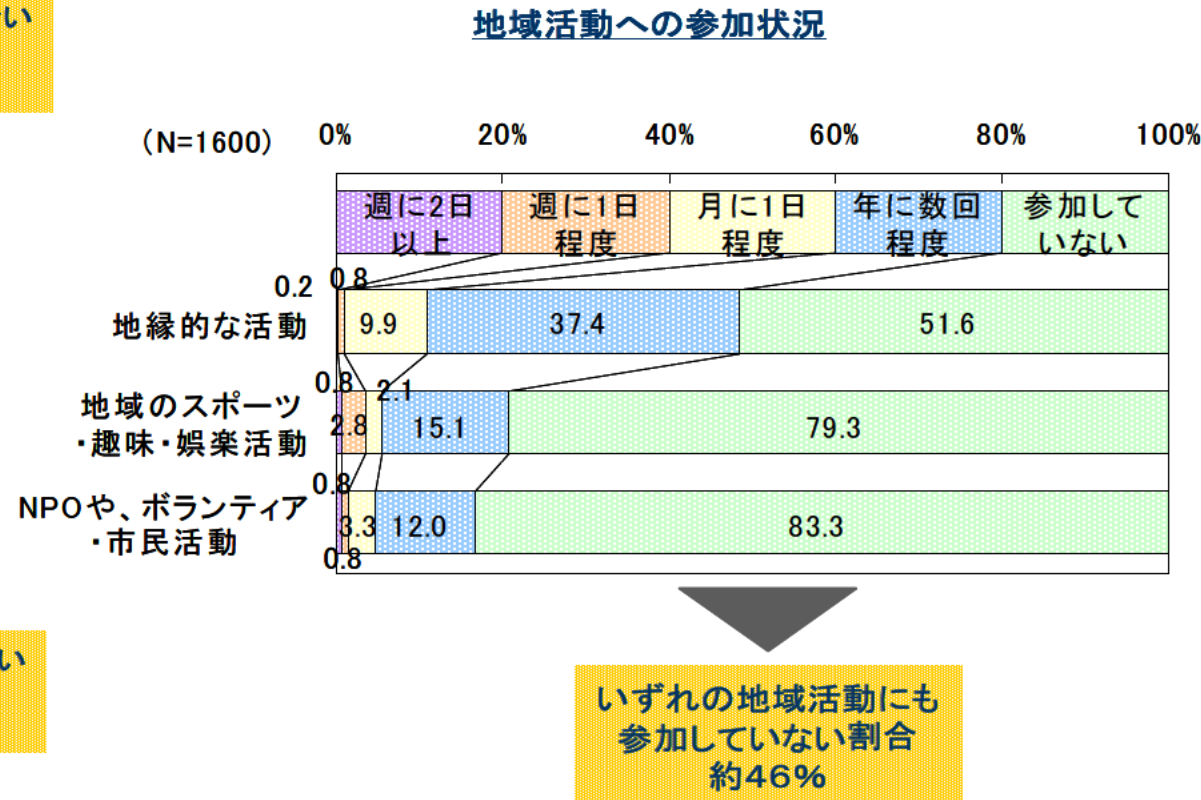
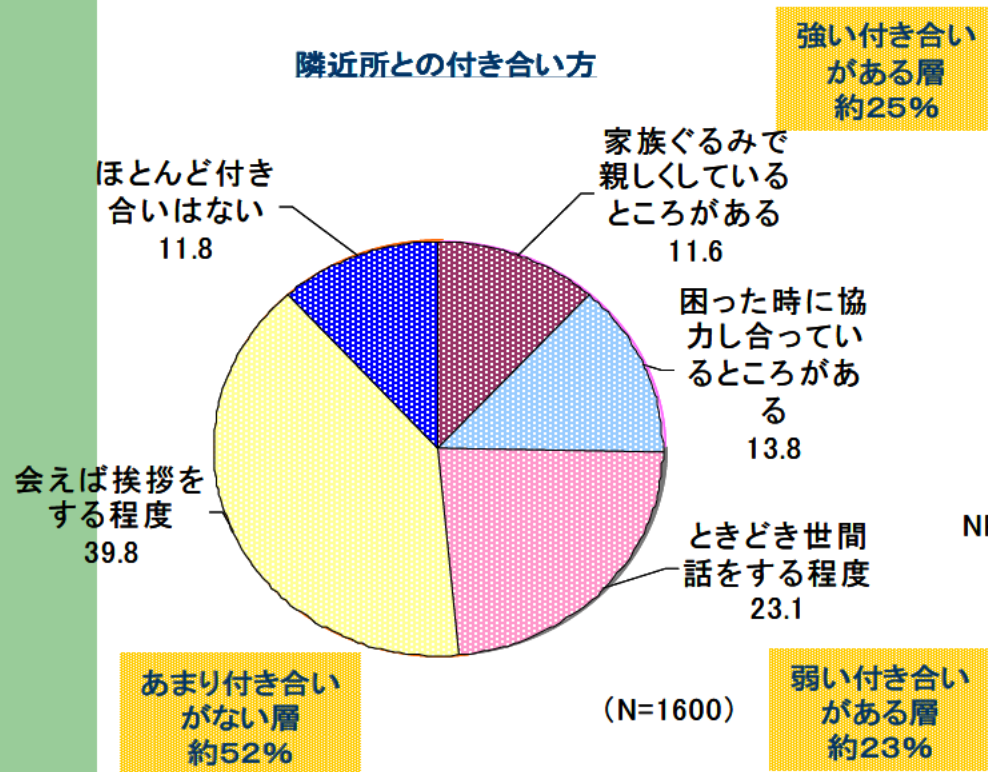
	総人口 人	年少人口 15歳未満 人	生産年齢人口 15~64歳 人	老年人口 65歳以上 人	高齢化率 %
北勢地域	823,631	125,920	545,197	151,128	18.3
中勢地域	507,021	69,402	323,141	113,645	22.4
伊賀地域	182,779	24,803	117,712	40,191	22.0
南勢地域	267,685	35,970	162,819	68,874	25.7
東紀州地域	85,847	10,646	48,386	26,809	31.2
県全体	1,866,963	266,741	1,197,255	400,647	21.5

出典:2005年国勢調査



1-⑤ 人間関係 —希薄化する絆・つながり—

- 三重県に住む30歳代の隣近所との付き合い方は「ほとんど付き合いはない」と「会えば挨拶をする程度」で約52%。
- いずれの地域活動にも参加していない割合は約46%。
(出典:三重県、県内居住の30歳代1,600人に対するアンケート調査より)



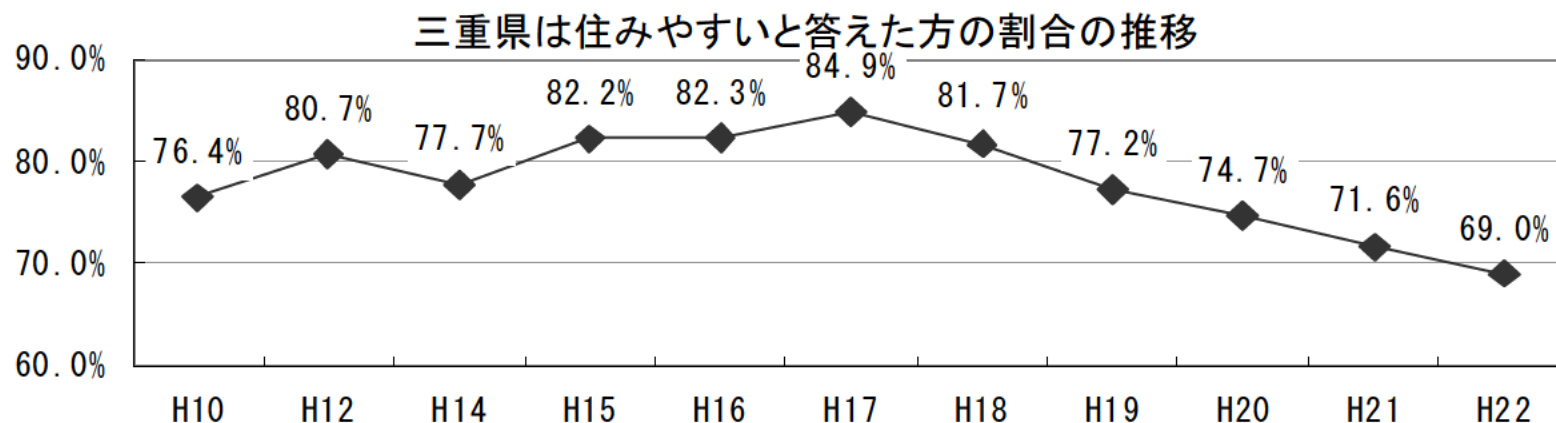
※地縁的な活動とは自治会、町内会、婦人会、青年団、子ども会、地域の冠婚葬祭等のこと

2. 三重県の“暮らし”の変化

- 我が国は戦後、高度経済成長を達成し、「一億総中流」と言われる格差の少ない社会を実現した。しかし、近年では、若い世代を中心に、格差や貧困が拡大しているほか、自然災害や食の安全性、地域医療など、暮らしを取り巻く不安感が高まっている。
- 三重県においても、自然災害の発生や食品偽装、新たな感染症の発生、医師不足など、暮らしを取り巻く不安意識が高まっている。

2-① 三重県の住みやすさ

- 県民アンケートによると、三重県が住みやすいと答えた方の割合は、近年、減少傾向にある。(出典:三重県「一万人アンケート」)
- 住みやすいと感じている点については、「きれいな空気」、「自然環境との共生」、「公共交通機関」など。住みにくと感じている点については、「医療体制」、「公共交通機関」、「雇用」など。



住みやすいと感じている点

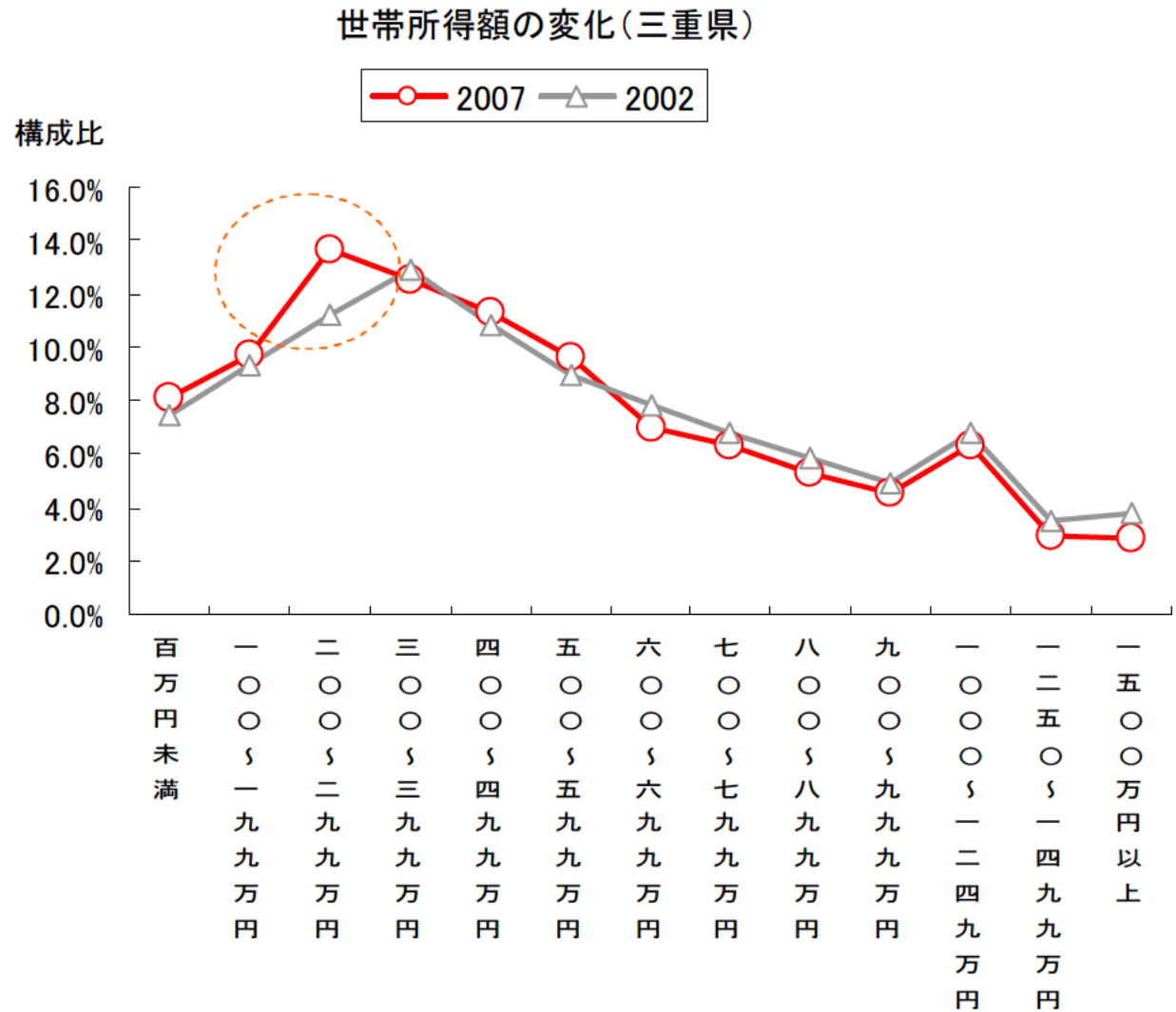
第1位	きれいな空気	37.2%
第2位	自然環境との共生	26.2%
第3位	公共交通機関	17.6%
第4位	道路の整備	15.7%
第5位	医療体制	15.0%

住みにくと感じている点

第1位	医療体制	36.8%
第2位	公共交通機関	34.2%
第3位	雇用	28.0%
第4位	道路の整備	15.3%
第5位	子育て環境	12.0%

2-② 世帯の所得 —所得の低下が進む—

- 三重県の世帯所得額について、2002年と2007年を比較すると、200万～300万円の層が増加しており、所得の低下が進んでいる。
(出典：総務省「就業構造基本調査」)
- また、我が国の相対貧困率は、2009年調査で16.0%と過去最悪の数値になった。(出典：厚生労働省)

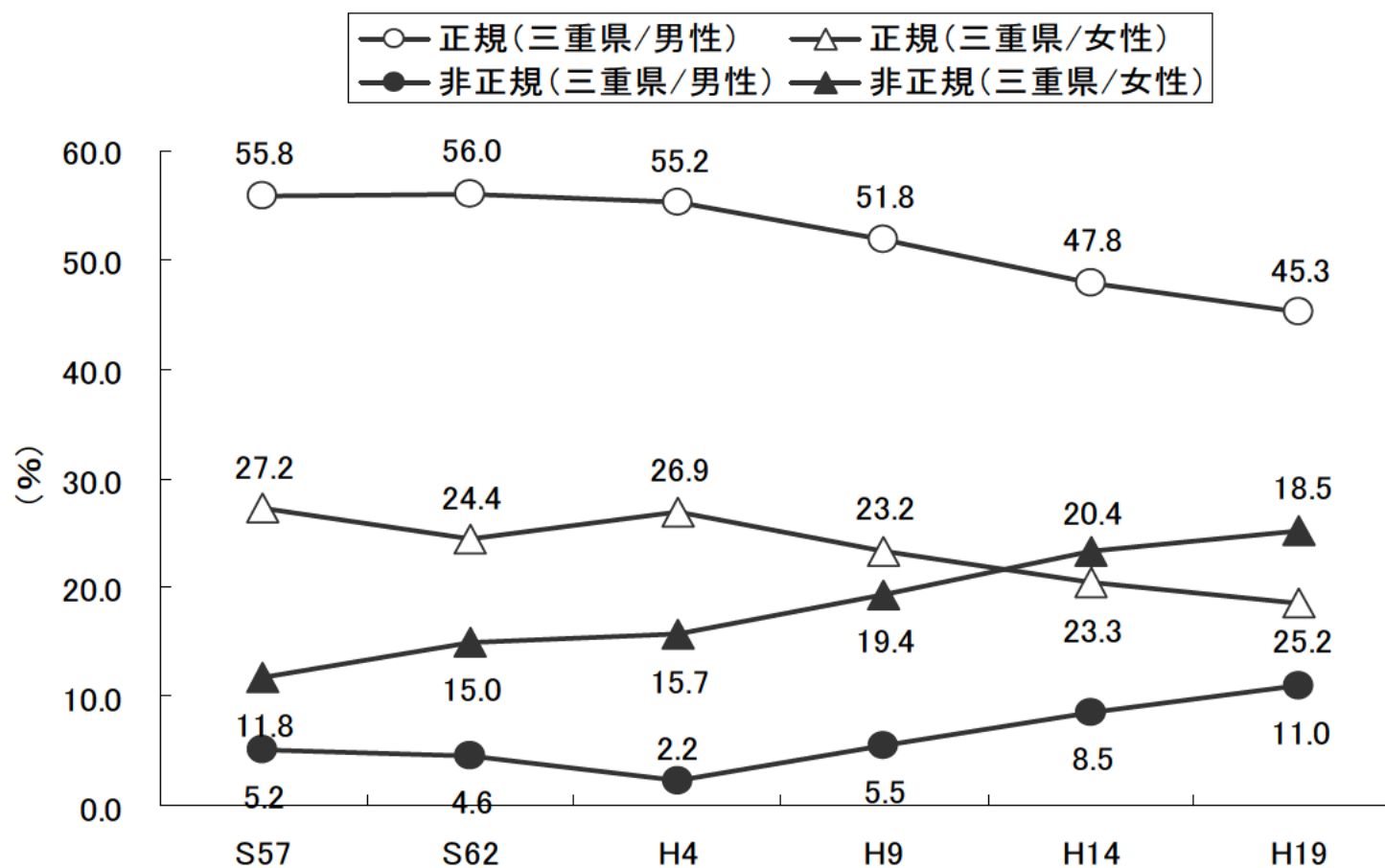


2-③ 雇用 —非正規労働者の拡大—

- 三重県においても、非正規労働者の拡大が男女ともに進んでいる。

(総務省:「就業構造基本調査」)

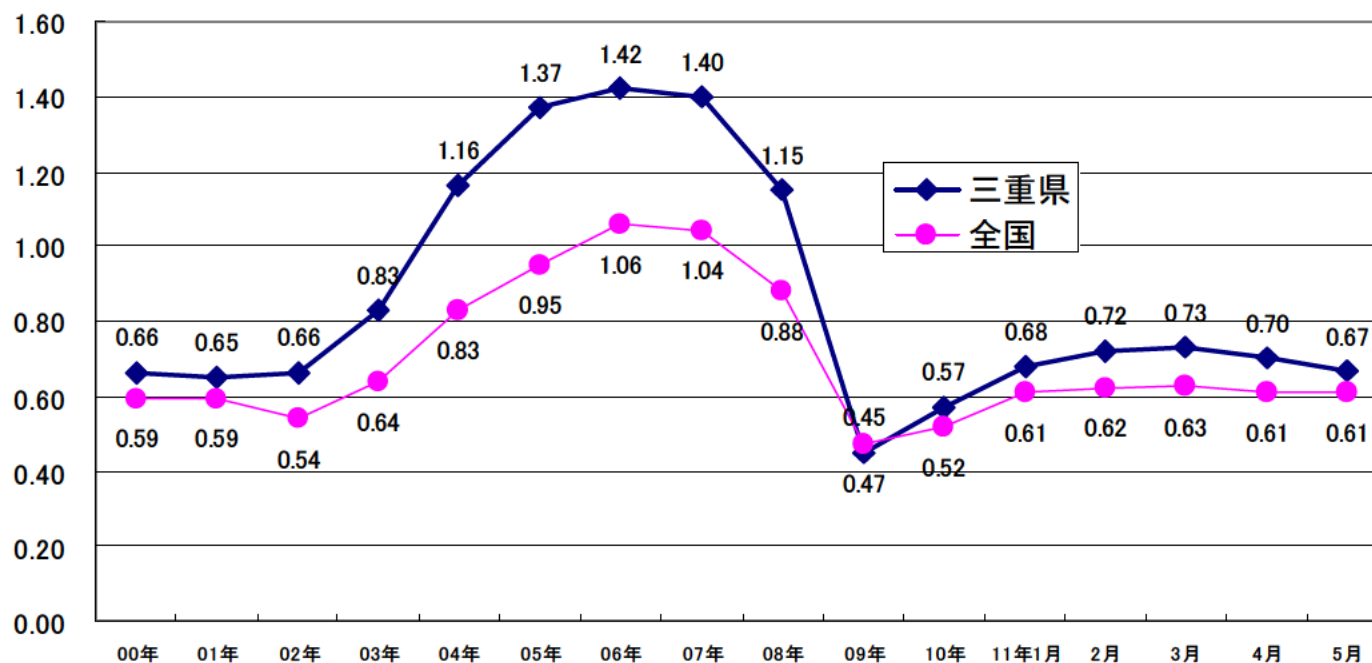
正規労働者・非正規労働者の推移



2-④ 有効求人倍率の推移

- 三重県の有効求人倍率は、2008年秋の世界同時不況の影響により、急激に低下。近年は緩やかに回復傾向。
- 県内有効求人倍率は、地域によって差異がある。

有効求人倍率の推移(季節調整値)



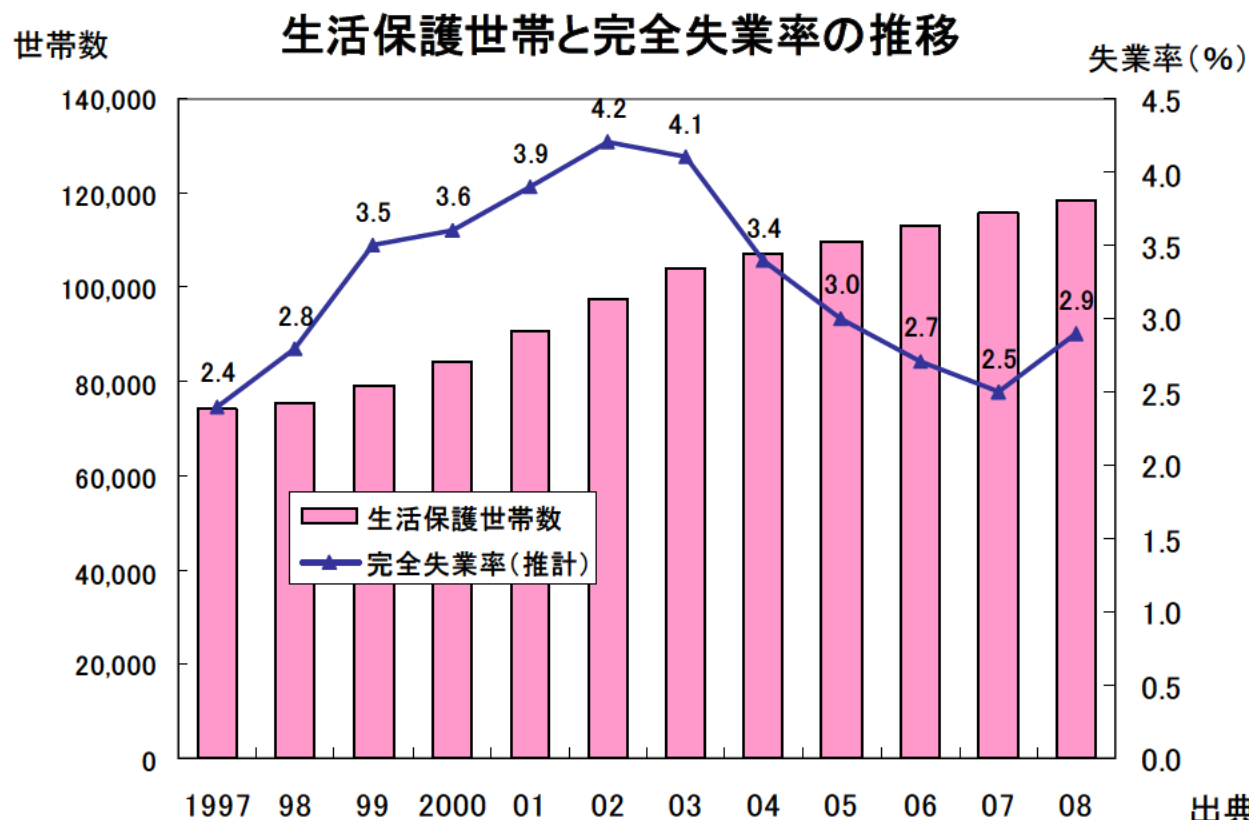
地域別有効求人倍率
(2011年5月、原数値)

桑名	0.65
四日市	0.55
鈴鹿	0.40
津	0.65
伊賀	0.51
松阪	0.50
伊勢	0.60
尾鷲	0.64
熊野	0.68

出典：厚生労働省三重労働局

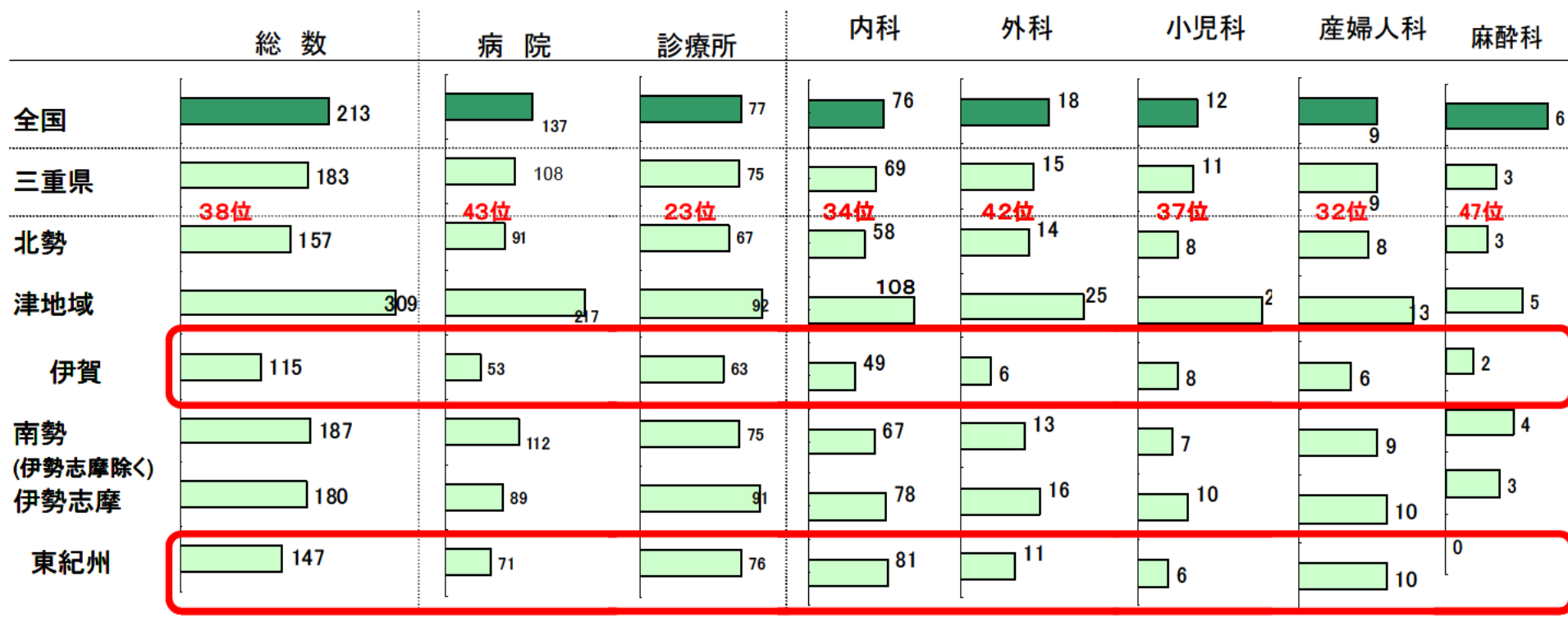
2-⑤ 生活保護世帯の推移

- 三重県の生活保護世帯は増加傾向にある。
- 生活保護世帯は、失業率が回復する局面においても増加の一途をたどっている。



2-⑥ 医師確保の状況

- 三重県では、人口10万人あたりの医師数が全国平均より少ない(都道府県順位 38位)。
- 全国平均との差は診療所よりも病院の方が大きい(都道府県順位 病院43位、診療所 23位)。
- 病院では、伊賀、東紀州、伊勢志摩、北勢地域の順に医師数が少ない。他方、診療所については、津、伊勢志摩地域において医師数が全国平均を上回っている。



(※)いずれも人口10万人あたりの医師数(厚生労働省 医師・歯科医師・薬剤師調査(平成20年末))

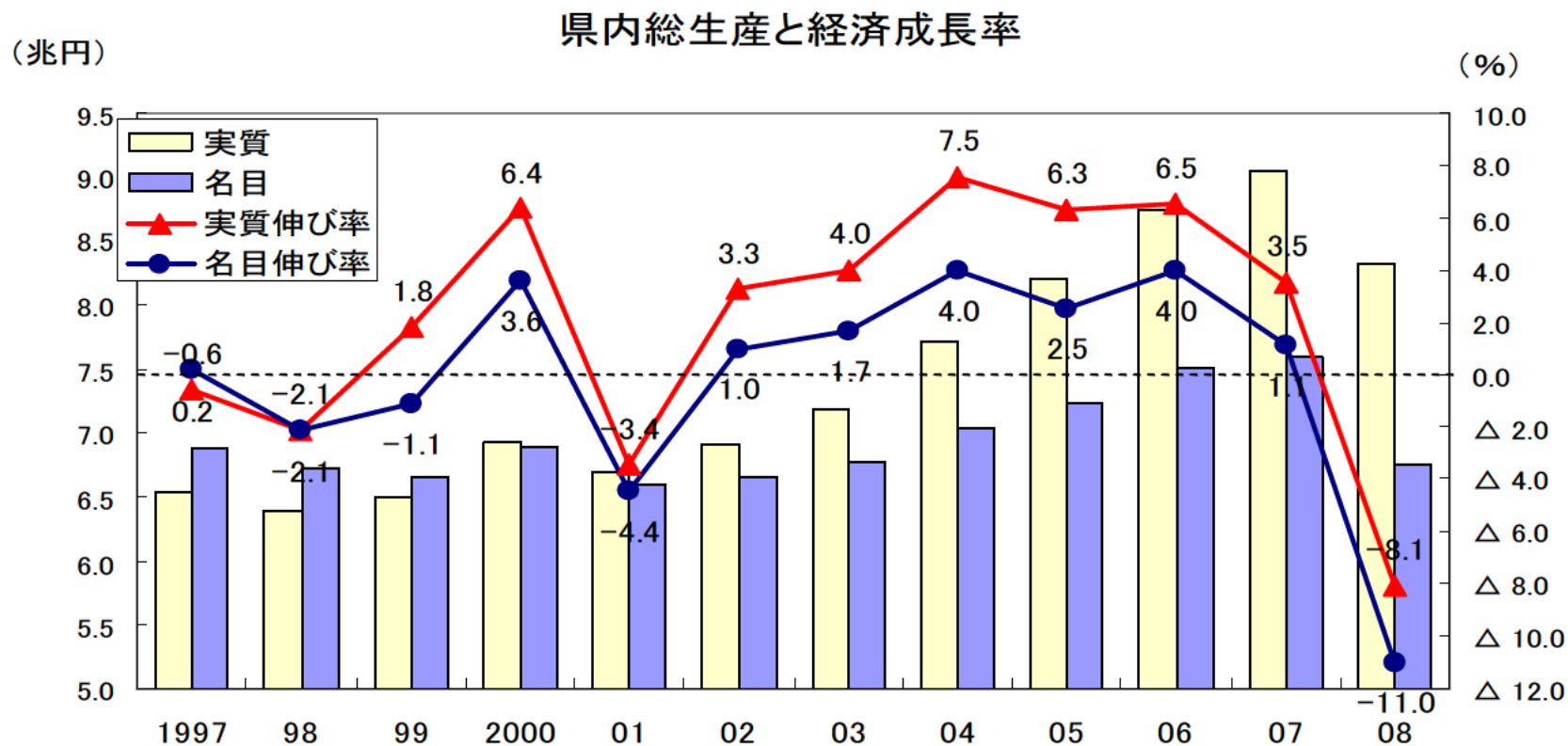
3. 三重県の“経済”の変化

- 世界経済のグローバル化、ボーダレス化が一層進みつつある。
- 我が国経済は「失われた20年」と言われる長期経済低迷が続き、2008年の世界同時不況によって失業や貧困が拡大した。
- 産業面では我が国がこれまで得意としてきた先端分野でのマーケットシェアも新興工業国に奪われており、次の成長産業が見出せていない状況である。
- 三重県においても世界同時不況の影響で県内雇用・経済は急激に悪化し、厳しい状況が続いている。

3-① 経済成長 —先行き不透明な県内経済—

- 三重県経済は、液晶や半導体、自動車等の製造業が牽引して、これまで好調に推移してきたが、2008年の世界同時不況の影響により、急激に悪化し、先行きは不透明な状況。

(出典: 三重県「三重県民経済計算結果」)

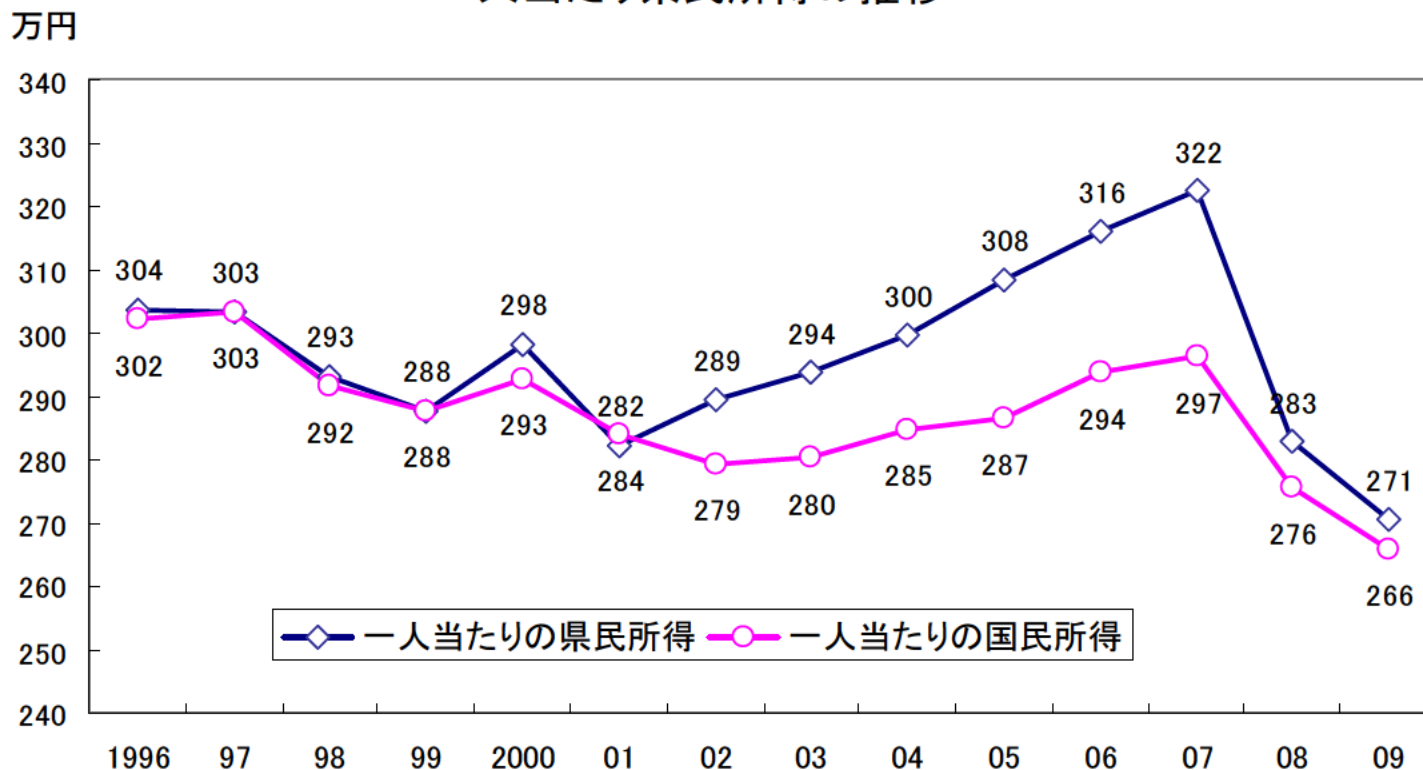


3-② 県民所得 —下落する県民所得—

- 三重県の一人当たり県民所得は、2007年まで順調に伸び、全国5位であったが、2008年は世界同時不況の影響により、全国15位に下落した。

(出典:内閣府「国民経済計算」、三重県「三重県民経済計算」)

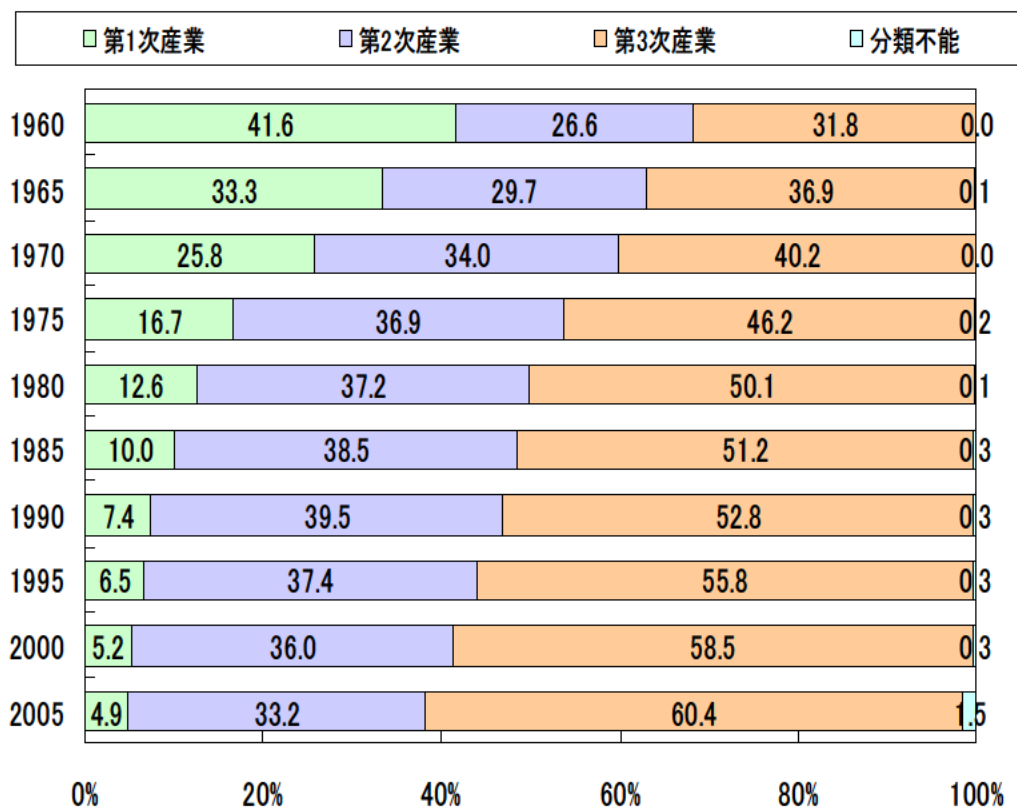
一人当たり県民所得の推移



3-③ 産業別の就業者割合

- 産業別の就業者割合は、第一次産業の就業者割合が低下しており、担い手不足が深刻化している。(総務省:「国勢調査」)

産業別の就業割合



産業大分類別就業者数及び割合

	三重県		全国
	就業者数	割合	割合
総数	922,622	100	100
第1次産業	45,103	4.9	4.8
農業	34,976	3.8	4.4
林業	1,047	0.1	0.1
漁業	9,080	1	0.4
第2次産業	306,113	33.2	26.1
鉱業	652	0.1	0
建設業	77,711	8.4	8.8
製造業	227,750	24.7	17.3
第3次産業	557,537	60.4	67.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4,958	0.5	0.5
情報通信業	9,650	1	2.6
運輸業	47,040	5.1	5.1
卸売・小売業	150,330	16.3	17.9
金融・保険業	19,209	2.1	2.5
不動産業	6,294	0.7	1.4
飲食店、宿泊業	43,551	4.7	5.2
医療、福祉	76,255	8.3	8.7
教育、学習支援業	39,573	4.3	4.4
複合サービス事業	12,102	1.3	1.1
サービス業	117,594	12.7	14.3
公務	30,981	3.4	3.4

3-④ 製造業の状況

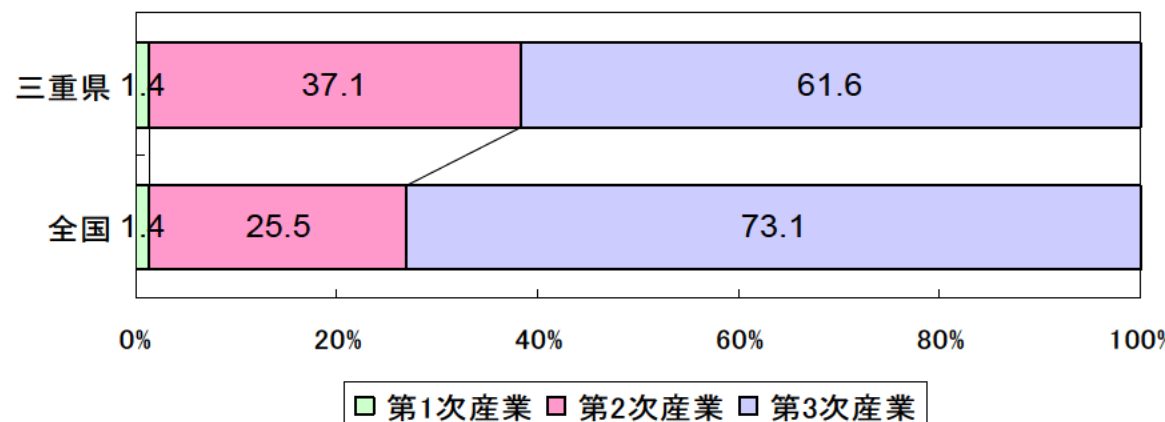
- 三重県は全国と比較すると第2次産業の割合が高い。

(経済産業省:「工業統計調査」)

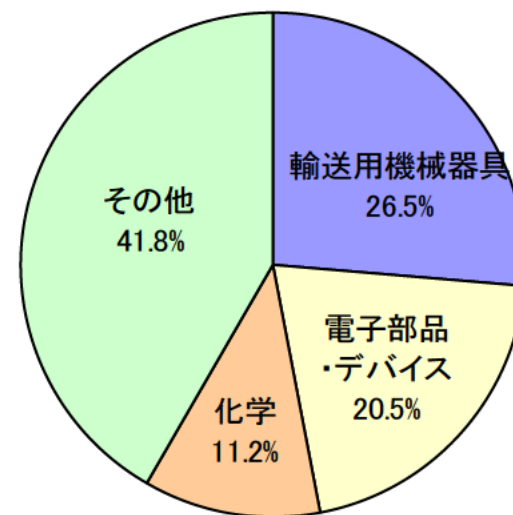
- 製造品出荷額等は、輸送用機械、電子部品・デバイス、化学の割合が高い。

(経済産業省:「工業統計調査」)

総生産の構成比



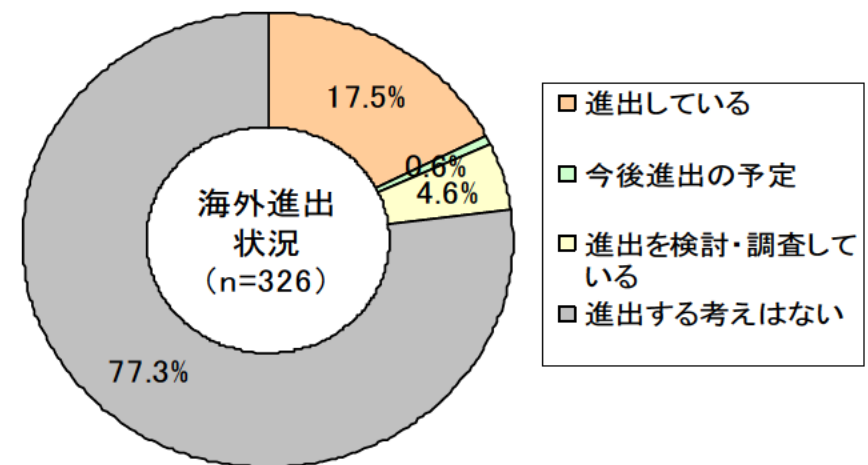
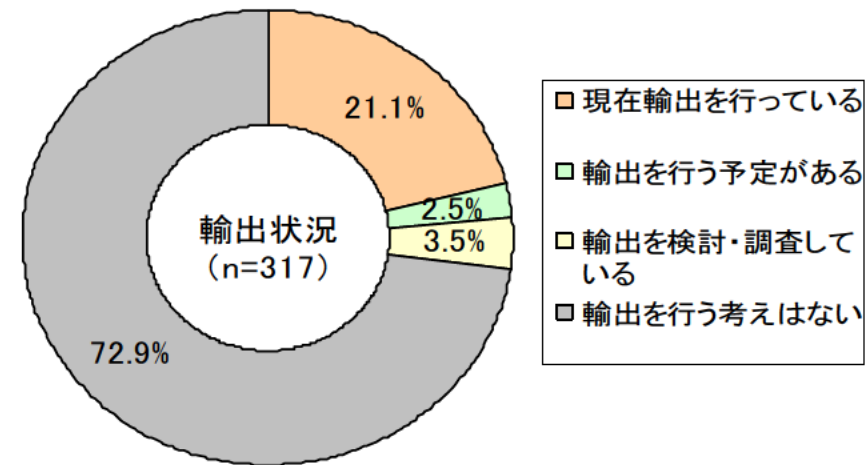
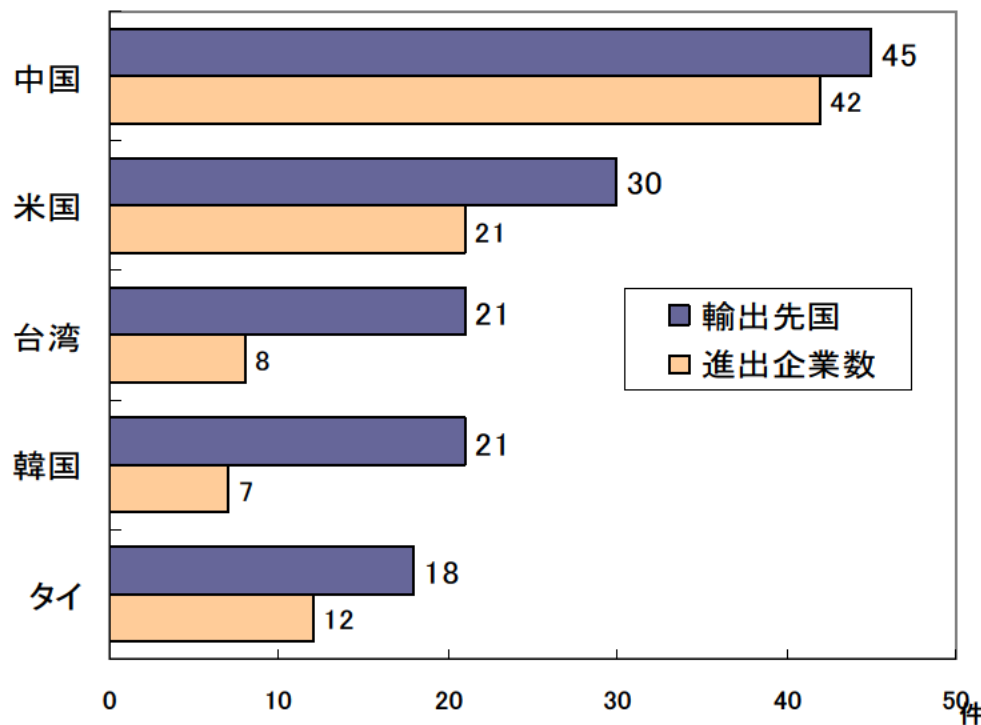
製造品出荷額等の構成比



3-⑤ 県内企業の海外展開

- 三重県企業の輸出先国、進出先国は、中国、米国、台湾、韓国、タイなどが上位。

三重県企業の輸出先国と進出企業数



百五経済研究所調べ
調査対象: 三重県内に本社、主要事業所をもつ企業1,065社

3-⑥ 遊園地・テーマパークの入場者数

- 三重県の遊園地・テーマパークの入場者数は全国第5位。

(出典:経済産業省「平成16年度特定サービス産業実態調査報告書」)

遊園地・テーマパークの入場者と年間売上高等

年間延べ入場者数 人			年間売上高 百万円	
全国	順位	108,908,578	順位	600,639
千葉県	1位	28,397,918	1位	296,674
大阪府	2位	13,556,209	2位	81,123
東京都	3位	10,272,130	4位	24,683
兵庫県	4位	5,158,176	7位	10,022
三重県	5位	4,432,375	3位	46,048

一施設当たり入場者数 人			入場者一人当たり売上高 円	
全国	順位	582,399	順位	5,515
千葉県	1位	3,155,324	1位	10,447
大阪府	2位	1,694,526	3位	5,984
三重県	3位	1,477,458	2位	10,389
東京都	4位	933,830	15位	2,403
埼玉県	5位	635,066	10位	3,051

(注)ここで「遊園地・テーマパーク」とは、日本標準産業分類小分類のうち「公園, 遊園地・テーマパーク」に分類されるものをいう

4. 三重県の“行政”の変化

- 地方分権に向けた議論が進んでいるが、先行きは不透明である。一方、道州制や広域連合など**新たな行政の受け皿を模索**する動きもある。
- 国及び地方の長期債務残高は約870兆円とかつてない規模まで拡大している。
- 三重県においても、**県債年度末残高は約1兆2,000億円**となっており、今後さらに増加する見込みである。

4-① 市町村合併

- 市町村合併により69市町村が29市町へと合併が進んだものの、市の中心部と周辺部で行政サービスの格差が開いたとの指摘もある。

2003年11月30日以前



(市)13 (町)47 (村)9 (計)69市町村

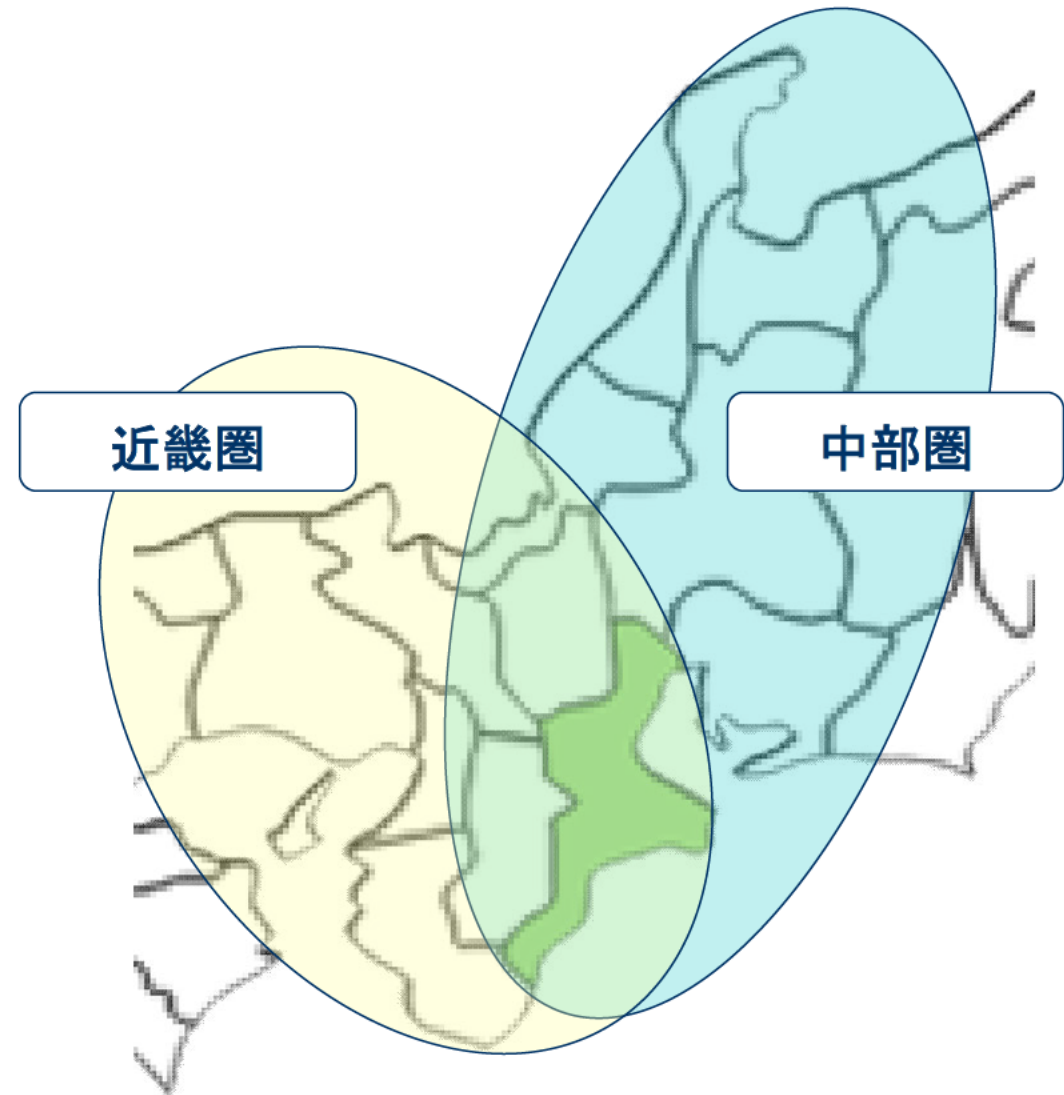
2006年1月10日以降



(市)14 (町)15 (村)0 (計)29市町

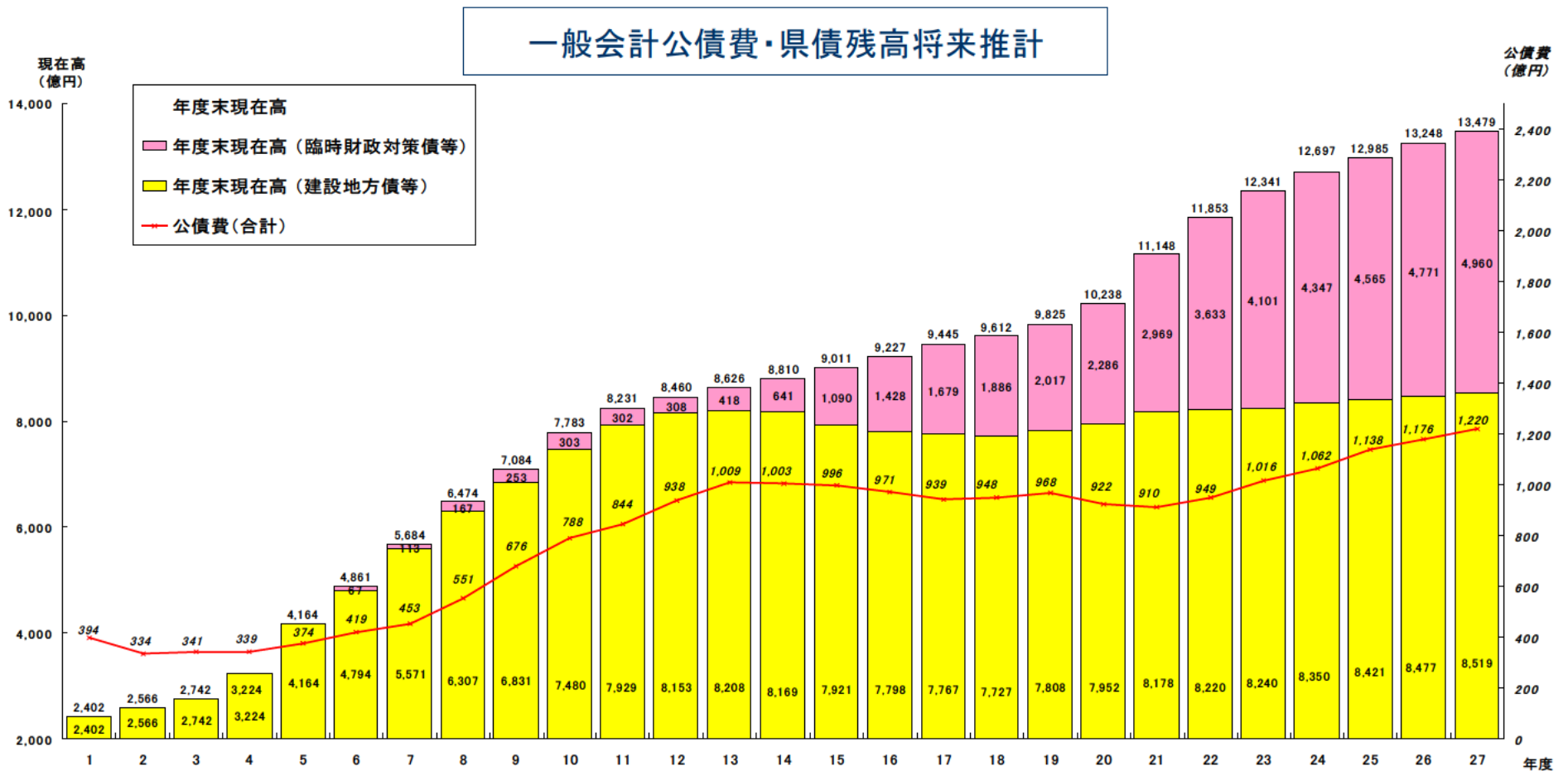
4-② 広域行政

- 三重県は、中部圏と近畿圏の結節点に位置するため、広域行政を推進するにあたっては両圏域との連携・交流を行っている。
- 関西広域連合が発足したほか、中京都、大阪都などの構想も検討されつつあり、今後の動向が注目される。



4-③ 県財政 —増加する県の借金—

- 県債残高全体としては、平成20年度に1兆円を超え、年々増加。
- 公債費(折れ線グラフ)は、投資的経費が伸び始めた平成4年度以降大きく伸び、近年は900億円を超える高い水準で推移。(出典:三重県)



5. 県政の課題

- ◇ 東日本大震災をふまえた防災・エネルギー対策
- ◇ 教育立県に向けた取組
- ◇ 三重の元気を支える雇用・経済対策
- ◇ 地域医療の充実
- ◇ 南北格差（県南部地域の活性化）
- ◇ 行財政改革の推進

など

「平成23年度県政運営の考え方」より